

3 暮らしの安心・環境先進県

①高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 (平成21年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
72 地域福祉力再生事業	6,266 (0)	地域住民の支え合いの仕組み(共助)を構築するため、市町村が新たに立ち上げる地域の「支え合い推進協議会」に支援するとともに、地域福祉活動の担い手を育成する。	地域福祉推進室
73 高齢者いきいき実践活動支援事業	4,162 (0)	高齢者の社会参加を推進するため、いきいき実践大学のカリキュラムを充実し、地域活動の中心となるリーダーづくりを進めるとともに、子育てなど様々な分野で活躍する高齢者を登録し、元気高齢者と地域ニーズとのマッチングを図る。	高齢者福祉課
74 高齢者交通事故ストップ作戦推進事業	35,657 (0)	高齢運転者の交通事故防止を図るため、交通安全教育車両「ぶんど」を更新し、高齢者に対する参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。 高齢者の交通事故被害を防止するため、地域を巡回して体験型交通安全教室を開催する。(18回)	交通企画課 生活環境企画課
75 老人福祉施設整備事業	139,860 (151,848)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設(別府市、中津市)	高齢者福祉課
76 (再掲)介護基盤緊急整備事業	1,758,494 (0)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 22施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 56施設 ・施設開設準備経費 補助単価60万円×増床定員数	高齢者福祉課
77 障がい者自立支援臨時特別対策事業	1,018,901 (425,420)	障がい福祉サービスを充実するため、障害者自立支援対策臨時特別基金を活用し、事業者への助成、介護職員の報酬の増額などの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課
78 障がい者就労賃増計画推進事業	9,949 (8,871)	授産施設等における工賃水準の向上を図るため、アドバイザーを派遣するとともに、障がい者雇用応援団認証企業を活用し、業務受注の拡大と企業との連携を図るため、社会保険労務士会にコーディネーターを配置する。 【新】授産施設等が共同してプロジェクトチームを編成し、ネットワーク構築による品質向上を図る。	障害福祉課
79 DVのない社会づくり推進事業	2,259 (2,463)	DV被害者に対する相談・支援体制の充実を図るため、アイネスにおいて地域支援者養成講座を開催するとともに、DV被害者を保護する民間シェルターの運営経費に対し助成する。	県民生活・男女共同参画課

②医療の安心

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 (平成21年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
80 医師確保緊急対策事業	71,100 (37,500)	地域中核病院等の医師不足に対応するため、県内の小児科・産婦人科または大分大学地域医療学センターの研修プログラムに基づき、地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。 (10人→30人) 地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成する。(2人→6人)	医務課

81	おおいた医学生修学サポート事業	45,229 (25,474)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 【特】医学部定員(特別選抜地域枠)増に伴う修学資金貸与対象者の拡充(5人→10人)	医務課
82	おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科4人、産婦人科3人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科各1人)	医務課
83	特 地域医療教育・研修推進事業	35,000 (0)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、公立おがた総合病院内に地域医療研究研修センターを設置し、内科系・外科系の医師による研修プログラムの開発を行う。	医務課
84	地域医療再生推進事業	38,214 (10,080)	豊後大野市と県が共同で行う統合病院の医師確保のため、市が行う研修資金貸与に対し助成する。 県医師会、大分大学医学部、市町村等で構成する地域医療対策協議会において、医師確保対策を検討する。	医務課
85	(再掲) 地域医療提供体制整備事業	522,899 (57,362)	豊後大野地域の医療提供体制を確保するため、公立おがた総合病院と県立三重病院の統合に向け、豊後大野市が行う公立おがた総合病院の施設整備等に対し助成する。	医務課
86	医療機関医師等支援事業	135,804 (71,256)	医療機関が救急医療を担う医師、産婦人科医師に支給する手当の一部に対し助成する。(補助率 1/3) 【新】医師、看護師の業務負担を軽減するため、事務作業補助者の雇上経費の一部を助成する。(補助率 2/3)	医務課
87	新 質の高い看護職員育成支援事業	67,150 (0)	質の高い医療を県民に提供するため、看護師養成所等が行う資質向上に要する経費に対し助成する。 ・演習資教材の整備 5施設 ・新人看護師研修の実施 5施設 ・専門看護師・認定看護師資格取得 11人 ・看護研修センターの建設に対し助成	医務課
88	新 (再掲) 地域医療再生施設設備整備事業	1,292,379 (0)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 ・救急・周産期医療施設 中津市民病院 ・リハビリテーション施設 津久見中央病院 ・医療情報ネットワークシステム 済生会日田病院ほか11施設	医務課
89	特 ドクターヘリ導入調査検討事業	3,912 (0)	救命救急体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターを活用した医師派遣・患者搬送システムの平成24年度導入に向けて調査検討を行う。	医務課
90	救命救急センター設備整備事業	44,100 (41,250)	救急医療体制を強化するため、3次救急医療機関が行う設備整備等に対し助成する。 ・新別府病院 ドクターカー ・アルメイダ病院 血液ガス分析装置 など	医務課
91	新型インフルエンザ対策強化事業	461,399 (152,164)	強毒型の新型インフルエンザに備えて初診・入院対応医療機関の整備を行うとともに、医療従事者を対象とした研修を実施する。 【新】医療機関(16か所)が行う発熱外来棟の整備等に対し助成する。 【新】重篤患者の入院治療を担う県立病院三養院の改修等を行う。	健康対策課
92	がん対策推進事業	22,954 (21,976)	がんの医療提供体制を整備するため、がん医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。(4病院) 【新】がん検診受診率向上に取り組む企業に対し、がん予防推進員を養成するための研修を実施する。	健康対策課

93	緊急肝炎総合対策推進事業	226,037 (204,135)	ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を促進するため、保健所及び委託医療機関で無料検査を実施する。 B型及びC型肝炎ウイルスによる慢性肝炎に対してインターフェロン製剤・核酸アナログ製剤による治療を行う患者に対し助成する。	健康対策課
94	地域歯科保健医療体制整備事業	12,997 (3,559)	高齢者や寝たきり患者等の口腔からの疾病進行を予防するため、在宅歯科診療医師等が行う医療機器（ポータブルユニット等）の導入に対し助成する。（補助率 2/3）	健康対策課
95	県立病院対策事業	2,662,666 (2,636,822)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門、特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付するとともに、年度内の資金収支を改善するため短期貸付を行う。	医務課

③暮らしの安全・安心

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 〔平成21年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
96 新 防災情報伝達体制整備事業	1,454,118 (0)	災害発生時の緊急情報伝達体制の強化を図るため、県・市町村・防災関係機関を結ぶ防災行政無線の更新を行う。 現在の無線回線に加え、豊の国ハイパーネットワーク回線（有線）との2ルート化により、確実に災害情報が伝達できる体制を整備する。 （22年度～25年度）	防災危機管理課
97 特 河川水位情報メール配信事業	1,935 (0)	増水時に洪水のおそれのある県内83河川の付近の住民が速やかに避難できるようにするため、水位情報を携帯電話に自動配信するメールシステムを整備する。	河川課
98 木造住宅耐震化促進事業	33,380 (33,000)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅の耐震性向上を図るため、所有者が実施する耐震診断や改修に補助を行う市町村に対し助成する。 ・対象戸数 耐震診断200戸 改修100戸 【新】耐震診断に係る補助限度額の拡大（30千円→45千円）	建築住宅課
99 災害に強い警察庁舎整備事業	184,847 (16,274)	築後40年を経過し老朽化が著しく、震災時に倒壊の恐れがある佐伯警察署庁舎の移転建替を行う。 ・庁舎建設 22年度～23年度 〔債務負担行為 738,001千円〕	会計課
100 特 自主防犯ボランティア地域定着化事業	4,989 (0)	地域の安全・安心を確保するため、自主防犯ボランティア団体等の活動拠点に必要な看板・青色門灯等を貸与するとともに、青色回転灯装備車両によるパトロールに必要な経費の一部を助成する。	生活安全企画課
101 地域防犯力強化育成事業	10,822 (7,256)	地域の安全情報を「まもめーる」システムにより、県民に迅速に配信するとともに、学校・地域等と連携した非行防止・防犯対策を行うスクールサポーターを配置する。 【特】学校からの要請に対応するスクールサポーターを増員（2人→4人）	生活安全企画課 少年課
102 空き交番・県民安全相談緊急対策事業	59,319 (53,184)	増加する県民相談への対応を強化するため、警察安全相談員を配置する。（8人） 【特】パトロール等による交番警察官の不在対策として交番相談員を増員し、大分市及び別府市内の全交番に配置する。（16人→19人）	広報課 地域課

103	特 安全・安心な地域づくり サポート事業	72,000 (0)	道路や河川など県管理土木施設の異常発見など県民からの通報や要請に対し土木事務所が迅速に対処するため、補修用資材を整備するとともに緊急修繕経費を措置し即応体制を強化する。	建設政策課
104	地域活性化総合補助金	640,000 (680,000)	「活性化チャレンジ枠」「地域活動支援枠」など地域活性化に向けた取組に対し支援する。 【新】旧町村部活力創造枠を見直し、過疎地域も対象とする「地域の元気創造枠」を創設する。	観光・地域振興局
105	地域給水施設整備支援事業	33,564 (7,725)	小規模集落等における安全な飲用水を確保するため、専門家による水源確保のための調査を行う。 【特】安全な飲用水を確保するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2)	環境保全課
106	小規模集落・里のくらし 支援事業	20,151 (20,960)	小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動等、集落活性化の取組に対し助成する。(補助率 1/2～3/5) 企業やNPO等で構成される集落応援隊が、草刈りなど共同作業を行う際の保険料等を助成するとともに、巡回や相談等を行う集落支援員を設置する市町村に対し助成する。(補助率 1/2)	観光・地域振興局
107	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	71,784 (3,554)	シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。 【新】捕獲報償対象頭数を大幅に拡大(6,500頭→19,000頭)し、周年での捕獲対策を実施する。 ・捕獲報償頭数 12,000頭(狩猟期間)、7,000頭(狩猟期間外) ・捕獲報償単価 5,000円(狩猟期間)、10,000円(狩猟期間外)	森との共生推進室
108	鳥獣被害総合対策事業	54,248 (79,191)	イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落全体で行う被害対策活動を支援するなど予防・捕獲対策を推進する。 ・設置延長 39.2km ・捕獲報償頭数(イノシシ) 6,000頭(狩猟期間外) ・捕獲報償単価 6,000円	森との共生推進室
109	生活交通路線支援事業	85,471 (88,569)	県下全域において通院・通学等に必要な生活交通を確保するため、民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対して助成する。 ・補助率 旧町村部又は複数市町村にまたがる場合 1/2 単一市町村の場合 1/3	総合交通対策課
110	消費生活安心推進事業	102,691 (53,930)	市町村等の消費相談窓口の整備を図るため、消費者行政活性化基金を活用し、窓口設置に要する経費に対し助成するとともに、担当職員の研修会を開催する。 【新】高齢者が被害にあわないよう地域での見守り活動を支援するとともに、消費者団体に委託し多重債務者相談窓口を設置する。 【新】県アイネスの商品テスト機能を強化する。	県民生活・男女共同参画課
111	新 (再掲)住宅・生活等緊急 支援事業	180,790 (0)	住宅を失った離職者等に対するセーフティネットを強化するため、住宅手当を給付するとともに、生活や就労に対するワンストップ相談会を行う。 ・住宅手当給付 家賃相当額を給付(6か月以内) ・相談会の実施 7か所(ハローワーク管内ごと)	地域福祉推進室

④環境先進県・林業再生

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 〔平成21年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
112 特 低炭素・グリーン社会構築 事業	225,783 (0)	住宅用太陽光発電(3.0kw以上)と省エネ機器の複合的整備に対し助成する。 ・対象件数 1,500件 ・補助金額 10万円 CO2排出削減目標との乖離が大きい業務部門について、民間事業者や市町村が行う省エネ機器の複合的整備に対し助成する。 ・民間事業者(公募により2事業者を選定)	生活環境企画課 地球環境対策課

113	特 CO2削減認証制度促進事業	9,837 (0)	中小企業等のCO2削減を推進するため、排出量取引の現況等について調査するとともに、少量単位の削減量を取りまとめる手法（バンドリング）を用いながら国内クレジット制度による認証事例を創出する。	地球環境対策課
114	新 地域環境保全協働推進事業	20,000 (0)	県内主要スーパーなどレジ袋無料配布中止協力事業者からの寄附金を活用し、植樹などの環境保全活動を公募により委託実施するとともに、幼児に対する環境教育を実施する。 ・公募件数 20件 ・委託金額 20万円/件	地球環境対策課
115	特 次世代エネルギー導入促進事業	16,849 (0)	太陽光発電など大分県新エネルギー産業化研究会の成果の実用化に向けた企業連携での取組に対し助成する。 太陽光や地熱、風力などの「自然エネルギー自給率日本一の大分県」を実感するため、県内のモデル的な発電施設等を巡る見学バスツアーや講演会などを実施する。	工業振興課
116	省エネルギー等導入促進対策事業	31,167 (22,134)	省エネや新エネルギー導入の取組を推進するため、県内の中小企業者が行う省エネ診断や光熱水費の削減効果が高い機器の導入等に対し助成する。 ・省エネ診断 (補助率1/2 20件 限度額 40千円) ・省エネ単独設備 (補助率1/3 5件 限度額 2,000千円) 【新】省エネ複合設備 (補助率1/3 5件 限度額 4,000千円)	工業振興課
117	新 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (0)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減(3,000本→2,000本)した低コスト再造林を行う森林所有者に対し製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下 (1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
118	森林吸収源対策事業	2,394,436 (2,386,681)	CO2削減対策として本県には24年度までに8万4千haの間伐等の森林吸収源対策が求められているため、「大分県森林吸収量確保推進計画」に基づき森林整備を行う。 ・(公)造林事業 ・(公)治山事業 ・荒廃人工林緊急整備事業(森林環境税活用事業) } 22年度整備面積 1万4千ha	林務管理課
119	新 森林整備加速化・林業再生事業	2,559,055 (0)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 250千円/haの定額助成 ・路網整備 高耐久性作業道整備に助成 (14千円/m) ・流通対策 運搬経費に助成 (1~2千円/m ³) ・森林整備 高性能林業機械の導入 ・木質バイマス利用 チップ加工施設等の整備 ・需要拡大 公共施設の木質化に助成	林務管理課 林産振興室 森林整備室
120	森林体験学習促進事業 (森林環境税活用事業)	1,857 (1,248)	児童生徒の森林に対する興味や関心を高め、森林環境の保全に対する意識の醸成を図るため、外部人材を活用した小・中学校における森林観察などの体験学習や森林環境保全活動を実施する。	義務教育課
121	森林づくりボランティア推進事業 (森林環境税活用事業)	21,088 (26,394)	NPO等の森林ボランティア活動を推進するため、県内各地域における森林づくり活動を支援する。 ・地域とNPO等が協働して行う森林づくりに対し助成 ・企業が行う森林づくりのCO2吸収量を評価・認証	森との共生推進室
122	おおいた竹林再生モデル事業 (森林環境税活用事業)	70,417 (10,285)	景観の保全とともに竹材の有効活用を図るため、荒廃竹林の伐採整理を行う市町村等に対し助成する。 増加する放置竹林を有効活用するため、竹に関する知識や技術を学ぶ「竹林楽校」を開講する。	森との共生推進室
123	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	7,143 (7,143)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。 (13か所)	廃棄物対策課 漁業管理課

124	<p>新</p> <p>海岸漂着物地域対策推進事業</p>	22,469 (0)	<p>海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に実施するため、海岸環境の状況などについての事前調査を実施し地域計画を策定する。 重点区域を指定し漂着した流木やごみなどを回収・処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県実施分 6 か所 ・ 市町村実施分 6 か所 	廃棄物対策課
125	<p>新</p> <p>おおいた生物多様性保全事業</p>	5,169 (0)	<p>本県の豊かな生物多様性を次世代に引き継いでいくため、保全や持続可能な利用に関する地域戦略を策定するとともに、希少動植物や外来生物の生息状況等を学ぶための自然観察会を実施する。 (杵築市など6か所)</p>	景観自然室
126	<p>廃棄物不法投棄防止対策事業</p> <p>(産業廃棄物税活用事業)</p>	224,832 (146,134)	<p>廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄廃棄物の撤去を行うほか不法投棄防止対策等を行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2) 【新】環境保全上の支障が生じるおそれがあるため、執行能力のない産業廃棄物処理業者に代わって廃棄物の撤去及び処分を行う。</p>	廃棄物対策課
127	<p>産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業</p> <p>(産業廃棄物税活用事業)</p>	26,500 (62,750)	<p>産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安解消を図るため、設置者、住民及び行政で構成する協議会を設置する。(6か所) 協議会における合意等に基づき、市町村又は施設設置者が実施する処理施設周辺の環境整備や周辺住民の利便に供する施設整備等に対し助成する。(4か所)</p>	廃棄物対策課
128	<p>県外産業廃棄物対策事業</p>	56,629 (103,629)	<p>県外産業廃棄物の適正な処理を推進するため、県外排出事業者から納付される環境保全協力金を基金に積み立てるとともに、基金を活用し、県外排出事業者への立入調査、県外産業廃棄物受入施設の水质検査等を実施する。 【新】県外担当産業廃棄物監視員を配置する。(2名)</p>	廃棄物対策課